

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年4月 1日
(第52期) 至 昭和46年3月31日

大 蔵 大 臣 福 田 赳 夫 殿

昭和46年6月29日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 会 社

英 訳 名 Sekaicho Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 本



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津本通1丁目2番地

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経理部長 中 井 幸四郎

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内 東京支店 電話番号 03(462)5164

連絡者 東京支店長 吉 谷 類 太

公認会計士の監査証明

名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づき財務諸表の監査証明を受け14頁に当該監査報告書を挿入しました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
世界長株式会社東京支店	東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

第 1 会 社 の 概 況

- 1 会社の設立年月日 大正8年6月27日
- 2 会社の目的
- (1) 各種ゴム製品の製造、加工および販売
 - (2) 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
 - (3) 各種接着剤の製造、加工および販売
 - (4) 土地、建物の賃貸および貸室業
 - (5) スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
 - (6) 仲介業
 - (7) 前各号に附帯または関連する一切の業務

3 資 本 の 額 1,732,500,000円

4 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	34,650,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	34,650,000株	50円	大阪証券取引所市場第1部	
	計		34,650,000株			

5. 株 式 の 状 況

所有者別、所有数別状況

(昭和46年3月31日現在)
平均1人当持株数7.075株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融関係	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	2人	11人	18人	125人	4人	4,737人	4,897人
	所有株式数(1)	14,452株	5,973,400株	81,608株	10,032,575株	4,150株	18,543,815株	34,650,000株
	発行済株式総数に対する(1)の割合	0.04%	17.24%	0.24%	28.95%	0.01%	53.52%	100.00%

所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数(1)	33人	20人	270人	401人	2,725人	576人	409人	463人	4,897人
	所有株式数(1)	20,404,484株	12,971,145株	4,854,382株	2,460,401株	5,132,615株	385,779株	95,487株	19,707株	34,650,000株
	株主総数に対する(1)の割合	0.67%	0.41%	5.51%	8.19%	55.65%	11.76%	8.35%	9.46%	100.00%
	発行済株式総数に対する(1)の割合	58.89%	3.74%	14.01%	7.10%	14.81%	1.11%	0.28%	0.06%	100.00%

地域分布状況

都道府県	株主数 人	株主総数に 対する割合 %	株式数 株	発行済株式 総数に 対する割合 %	都道府県	株主数 人	株式総数に 対する割合 %	株式数 株	発行済株式 総数に 対する割合 %
北海道	24	0.49	111,685	0.32	京都	389	7.94	717,929	2.07
秋田	37	0.76	24,167	0.07	奈良	210	4.29	660,644	1.91
岩手	3	0.06	19,622	0.06	和歌山	144	2.94	448,669	1.29
山形	19	0.39	40,838	0.12	大阪	1,654	33.78	19,055,617	55.00
宮城	6	0.12	49,076	0.14	兵庫	913	18.65	2,773,281	8.00
福島	3	0.06	2,287	0.01	鳥取	19	0.39	63,916	0.18
群馬	3	0.06	1,700	0.01	岡山	142	2.90	394,927	1.14
茨城	3	0.06	3,352	0.01	島根	20	0.41	26,076	0.08
埼玉	10	0.20	22,743	0.07	広島	120	2.45	301,425	0.87
千葉	9	0.18	161,587	0.47	山口	102	2.08	547,475	1.58
東京	150	3.06	6,222,618	17.96	香川	72	1.47	92,602	0.27
神奈川	32	0.65	74,241	0.21	徳島	61	1.25	100,774	0.29
山梨	10	0.20	174,182	0.50	愛媛	88	1.80	222,651	0.64
新潟	10	0.20	10,602	0.03	高知	32	0.65	63,895	0.18
富山	12	0.25	27,761	0.08	福岡	87	1.78	633,175	1.83
石川	13	0.27	38,250	0.11	佐賀	31	0.63	108,386	0.31
福井	38	0.78	61,897	0.18	長崎	8	0.16	12,886	0.04
長野	19	0.39	70,816	0.20	大分	8	0.16	38,755	0.11
岐阜	27	0.55	77,356	0.22	熊本	33	0.67	96,334	0.28
静岡	38	0.78	134,865	0.39	宮崎	7	0.14	11,951	0.03
愛知	114	2.33	390,356	1.13	鹿児島	14	0.29	125,394	0.36
三重	53	1.08	134,622	0.39	外地	4	0.08	4,150	0.01
滋賀	106	2.17	294,465	0.85	合計	4,897	100.00	34,650,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
広田 数夫	大阪市大淀区中津本通1-2	額面普通株式 2,810,500 株	8.11 %
大淀興業株式会社	大阪市東区北浜1-27	2,325,010	6.71
中井鐵機株式会社	大阪市北区中之島2-15	2,026,990	5.85
日綿実業株式会社	大阪市東区伏見町4-10	1,500,000	4.33
株式会社三和銀行	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,373,400	3.96
三菱商事株式会社	東京都中央区日本橋室町1-5-1	1,132,505	3.27
興亜火災海上保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,000,000	2.89
東京火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-5-4	1,000,000	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-4	950,000	2.74
株式会社日本長期信用銀行		945,000	2.73
合計		15,063,405	43.48

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し															
決 算 期	3 月 3 1 日								定時株主総会				5 月中			
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日								基 準 日				定款に定めなし			
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、500 株券、1,000 株券、5,000 株券、10,000 株券（但し、100 株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することができる。）								株券に関する 手 数 料				名義書換		無 料	
													新株交付		1枚につき 50 円	
株 主 名 簿 替 換	代 理 人	東京都中央区日本橋通 1 - 1 東洋信託銀行株式会社														
	取 扱 所	大阪市東区今橋 3 - 2, 1 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部														
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本、支店並びに野村証券株式会社本、支店及び営業所														

考

株主に対する 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名											
					東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行する産経新聞											
今事業年度中 における月別最高 最低株価	銘 柄		45年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	46年 1月	2月	3月		
	世界長株式会社 株 式	最高	39 円	36	37	40	38	35	33	34	35	45	45	45		
		最低	35 円	27	30	36	34	29	30	32	33	33	41	40		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額				
	第50期	昭和44年 3月	0 円	第51期	昭和45年 3月	0 円	第52期	昭和46年 3月	0 円							

(注) 月別最高最低株価は、大阪証券取引所における市場相場による。

6. 役員略歴及び所有株式

(昭和46年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別、種類及数
代表取締役 社 長	岡 本 浩 (大正5年12月1日生) [住所隠蔽]	昭和15年 4月 日満商事株式会社入社 昭和29年 7月 合併により三菱商事株式会社入社 昭和42年 7月 同社大阪支社合成樹脂部次長 昭和45年 5月 当社顧問就任 " 当社代表取締役社長就任	額面普通株式 10,000株
代表取締役 副 社 長 (管理部門 担当)	上 田 三 郎 (明治45年3月21日生) [住所隠蔽]	昭和 2年 4月 三十四銀行入行 昭和 8年12月 合併により三和銀行入社 昭和38年 4月 同行参与 昭和43年 3月 当社顧問就任 昭和43年 5月 当社代表取締役副社長就任	額面普通株式 2,000株
専務取締役 (履物部門 担当)	大 林 正 也 (大正8年2月2日生) [住所隠蔽]	昭和17年 8月 三菱商事株式会社入社 昭和44年10月 米国三菱商事株式会社取締役 昭和45年 4月 三菱商事株式会社大阪支社資材部次長 昭和45年 5月 当社顧問就任 " 当社専務取締役就任	額面普通株式 5,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別、種類及数
常務取締役 総合企画室 (化成品部門 担当)	大 穂 隆 介 (昭和2年10月28日生) [住所隠蔽]	昭和25年 4月 三和銀行入行 昭和43年 5月 同行上前津支店長 昭和45年 3月 当社顧問就任 " 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,000株
取 締 役 (機物部門担当)	今 井 潔 (大正10年6月2日生) [住所隠蔽]	昭和22年10月 当社入社 昭和37年 9月 当社化成品販売部長 昭和42年 1月 当社ゴム販売部長 昭和45年 3月 当社総合企画室長 昭和45年 5月 当社取締役就任	額面普通株式 16,400株
取 締 役 (非 常 勤)	岡 本 昌 生 (大正13年1月13日生) [住所隠蔽]	昭和18年10月 三菱重工に入社 昭和21年11月 三菱商事へ転入社 昭和43年10月 同社経理部長代理兼 繊維管理部長代理 昭和45年 5月 当社取締役就任	額面普通株式 5,000株
監 査 役	田 端 保 治 (明治40年5月17日生) [住所隠蔽]	大正11年 3月 当社入社 昭和40年 3月 当社監査役就任 昭和41年 5月 当社監査役辞任 昭和43年 6月 世界長京阪神商事へ 代表取締役就任 昭和45年 5月 当社監査役就任	額面普通株式 44,178株

7. 従業員の状況

(1) 労務状況

(昭和46年3月31日現在)

区分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務 技術 員	男 子	298人	35才・4ヶ月	13年・8ヶ月	74,960円
	女 子	109	22・6	3・5	33,559
	計又は平均	407	31・9	10・10	63,872
現 業 員	男 子	505	30・6	7・10	47,980
	女 子	1,074	24・2	4・5	32,532
	計又は平均	1,579	26・2	5・6	37,473
合計又は平均		1,986	27・4	6・7	42,883

(注) 1 従業員数には、臨時従業員及び嘱託(両者計376人)を含まない。

2 平均給与月額は昭和46年3月における基準内賃金であって基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社と労働組合との関係は相互の協調精神により順調に推移した。

(注) 1 当社労働組合はゴム産業労働組合全国協議会に所属しているが、その協議会の上部団体はない。

2 昭和46年3月31日現在の労働組合員は1,906人である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は、ゴム履物製品及び化成品の製造販売を目的としております。

(2) 生産比率

当期中の部門別生産比率は次の通りであります。

部 門 別	生 産 品 目	比 率
履 物	地下足袋、布靴、総ゴム靴	94.8%
化 成 品	吹付内装材、シーラー・コーキング	5.2
合 計		100.0

(3) 技術援助契約の概要

現在当社が締結している技術援助契約の概要は次の通りであります。

契 約 先	契 約 締 結 日	契 約 の 内 容	契 約 期 間
中華民国東光橡膠股份有限公司	昭和45年10月23日	1 契約先において生産される日本向製品については当社が一手買受ける。 2 契約先の新設工場建設ならびにその後の操業に関し、当社が技術上ならびに工場管理上の指導を行なう。	昭和50年10月22日迄

2. 設備の状況

(1) 設備投下資本（有形固定資産）の内容

（昭和46年3月31日現在）

区分	事業所名	生産品目	土 地		建 物		機械装置	工具器具 備 品	その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従業員数
			面積 平方メートル	金額 千円	面積 平方メートル	金額 千円					
生産設備	西宮工場	布 靴 総ゴム靴 化 成 品	(5,785) 5,932	7,871	12,559	159,222	193,531	22,445	8,862	391,931	493
	岩滝工場	地下足袋 布 靴	(3,654) 4,091	124	2,656	6,335	24,942	2,530	2,133	36,064	145
	徳山工場	布 靴	143,392	4,043	18,668	109,505	120,317	33,012	8,598	275,475	1,143
	計		(9,439) 153,415	12,038	33,883	275,062	338,790	57,987	19,593	703,470	1,781
その他の設備	本 社	—	14,030	269,560	(671) 7,239	160,462	27,213	26,350	4,547	508,132	196
	西宮工場	—	(612) 2,190	36,411	2,326	23,015	1,321	2,519	165	63,431	—
	岩滝工場	—	(1,227) 0	102	934	3,725	0	569	0	4,396	—
	徳山工場	—	16,738	678	50,900	73,559	0	1,500	6,028	81,765	—
	東京支店	—	0	0	(33) 0	0	0	0	0	0	2
	東京化成 品営業所	—	0	0	(33) 0	0	0	0	345	345	4
	名古屋化 成営業所	—	0	0	(99) 0	0	0	0	324	324	3
	計		(1,839) 32,958	306,751	(836) 15,589	280,761	28,534	30,938	11,409	658,393	205
合 計			(11,278) 186,373	318,789	(836) 49,472	555,823	367,324	88,925	31,002	1,361,863	1,986

- (注) 1 面積の()内は借用しているものを示し、外訳である。
2 「その他の有形固定資産」は構築物及び車輛運搬具である。
3 本社には研究用施設を含んでいる。

(2) 主要機械設備

事業所	主要機械設備及びその台数					
西宮工場 (履物)	パンバリーミキサー	2 (1)	練ロール機	24	カレンダーロール機	5 (2)
	自動射出成型機	4 (1)	加硫缶	5	汽 缶	2
岩滝工場	練ロール機	11	カレンダーロール機	2	加硫缶	3 (1)
	汽 缶	2				
徳山工場	パンバリーミキサー	1	練ロール機	27	カレンダーロール機	5
	加硫缶	16	汽 缶	4 (1)		
西宮工場 (化粧品)	押 出 機	3	ニードル	4	接着剤原料運搬装置	1
	ペイントロール	1	ヴォルキン混合機	2	ヴォルキン空気輸送装置	1
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン吹付機	4		

(注) 機械装置の台数の()内の数字は休止又は未稼働のものを示し、内数である。

(3) 設備の新設、拡張に関する計画

設備の省力化、生産性の向上及びこれらに関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

(1) 現在実施中のもの及び昭和46年度以降に実施予定の主要な設備投資は次の通りであります。(単位 千円)

事業所	計画内容	必要性	予算金額	支出金額	着手年月	完成予定年月
新規工事	本社 営業店舗の新設	販売網の拡充強化	120,000	0	46.6	47.3
	〃 新規事業関係の研究生産設備		100,000	0	46.6	47.3
	各事業所 自動製靴機の設置	成型工程を中心とする省力化	206,000	0	46.5	47.3
	(小計)	—	(426,000)	(0)	—	—
継工事	本社 研究所等の移設工事		155,000	57,573	46.2	46.7
合計	—	—	581,000	57,573	—	—

(2) 昭和46年度中の支払予算は総額約700百万円であるが、これについては、山崎工場不動産売却代及び自己資金によって賄う予定である。

(4) 固定資産の売却又は撤去

当期中には生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はなかった。

第 5 営 業 の 状 況

1 生 産 能 力

品 種		単 位	月 産 能 力	
			昭和45年3月	昭和46年3月
履 物	地 下 足 袋	千 足	75	75
	布 靴	"	1,250	1,300
	総 ゴ ム 靴	"	65	150
	(計)	(")	(1,390)	(1,525)
化 成 品	吹 付 内 装 材	袋	4,500	4,500
	シーラー・コーキング	匁	80	80

(注) 月産能力は3月度における就労従業員が、履物の場合は1日7時間15分で、1ヶ月25日、
又化成品の場合は1日22時間30分で1ヶ月30日稼働したときの標準生産量である。

2. 生 産 実 績

(1) 最近の自家生産高

品 種		第51期(昭和44年4月～昭和45年3月)			第52期(昭和45年4月～昭和46年3月)		
		数 量	金 額	稼 働 率	数 量	金 額	稼 働 率
履 物	地 下 足 袋	(70) 840	(22,467) 269,603	97.7	(44) 531	(16,339) 196,065	58.9
	布 靴	(1,172) 14,065	(363,574) 4,362,886	93.8	(1,106) 13,266	(441,968) 5,303,618	95.2
	総 ゴ ム 靴	(52) 620	(13,220) 158,639	80.0	(57) 683	(15,881) 190,570	91.3
	計	(1,294) 15,525	(399,261) 4,791,128	93.8	(1,207) 14,480	(474,188) 5,690,253	91.8
化 成 品	吹 付 内 装 材	-	(5,743) 68,912	-	-	(4,730) 56,756	-
	シーラー・コーキング	-	(17,744) 212,935	-	-	(18,575) 222,903	-
	そ の 他	-	(48,141) 577,692	-	-	(5,150) 30,900	-
	計	-	(71,628) 859,539	-	-	(28,455) 310,559	-
合 計		-	(470,889) 5,650,667	-	-	(502,643) 6,000,812	-

(注) 1 数量、金額の()内の数字は月平均を示す。

2 金額は水揚高による。

3. 自家生産高のほか、商品仕入高は次の通りである。

品 種	第51期(昭和44年4月～昭和45年3月)		第52期(昭和45年4月～昭和46年3月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
履 物	千足 3,519	千円 1,315,288	千足 4,014	千円 1,713,473
化 成 品	—	236,200	—	107,749
合 計	—	1,551,488	—	1,821,222

(注) 金額は仕入原価による。

(2) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量 (昭和45年4月～昭和46年3月) (単位 吨)

品 名	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	22	857	830	49
合 成 ゴ ム	46	1,077	1,061	62
塩化ビニール樹脂	9	392	396	5

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	45年4月	6 月	9 月	12月	46年3月
生 ゴ ム	RSS #5	179	186	160	159	157
合 成 ゴ ム	GRS #1502	134	134	134	134	134
塩化ビニール樹脂	1 級	84	84	84	82	80

3. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は、原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種	単 位	46年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	47年 1月～3月	合 計	備 考
履 物	地 下 足 袋	千 足 159	151	116	114	540	
	布 靴	" 3,746	3,751	3,697	3,588	14,782	
	総 ゴ ム 靴	" 506	518	168	160	1,352	
	(計)	(") (4,411)	(4,420)	(3,981)	(3,862)	(16,674)	
化 成 品	吹 付 内 装 材	袋 8,500	12,100	14,900	11,100	46,600	
	シーラー・コーキング	百万円 64	68	68	62	262	

(注) シーラー・コーキングは数量表示困難につき、金額表示とした。

4. 販売実績

(1) 販売高

品 種		第 5 1 期 (昭和 4 4 年 4 月 ~ 昭和 4 5 年 3 月)			第 5 2 期 (昭和 4 5 年 4 月 ~ 昭和 4 6 年 3 月)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
履 物	地下足袋	(69) 827	(21,163) 253,953	3.5	(53) 634	(18,210) 218,516	2.7
	布 靴	(1,255) 15,067	(367,365) 4,408,379	60.2	(1,340) 16,081	(484,084) 5,809,008	71.3
	総ゴム靴	(188) 2,250	(82,643) 991,719	13.5	(175) 2,103	(83,446) 1,001,354	12.3
	そ の 他	(18) 214	(19,904) 238,846	3.3	(42) 501	(38,090) 457,075	5.6
	計	(1,530) 18,358	(491,075) 5,892,897	80.5	(1,610) 19,319	(623,830) 7,485,953	91.9
化 成 品	吹付内装材	-	(6,950) 83,405	1.1	-	(5,718) 68,613	0.8
	シーラー・コーキング	-	(21,535) 258,418	3.6	-	(18,600) 223,199	2.7
	そ の 他	-	(72,031) 864,373	11.8	-	(12,293) 147,514	1.8
	計	-	(100,516) 1,206,196	16.5	-	(36,611) 439,326	5.3
不 動 産		-	(18,393) 220,721	3.0	-	(19,296) 231,546	2.8
合 計		-	(609,984) 7,319,814	100.0	-	(679,737) 8,156,825	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(2) 輸出及び内需の状況

品 種	区 分	第51期(昭和44年4月~昭和45年3月)		第52期(昭和45年4月~昭和46年3月)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
		千円	%	千円	%
履 物	輸 出	691,845	11.7	1,375,848	18.4
	内 需	5,201,052	88.3	6,110,105	81.6
	(計)	(5,892,897)	(100.0)	(7,485,953)	(100.0)
化 成 品	輸 出	96,309	8.0	0	0
	内 需	1,109,887	92.0	439,326	100.0
	(計)	(1,206,196)	(100.0)	(439,326)	(100.0)
合 計	輸 出	788,154	11.2	1,375,848	17.4
	内 需	6,310,939	88.8	6,549,431	82.6
	(計)	(7,099,093)	(100.0)	(7,925,279)	(100.0)

(注) 金額は売上高による。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	45年4月	6 月	9 月	12月	46年3月
地下足袋 25纏(足)	380	380	380	380	380
前ゴム靴 22纏(〃)	260	260	260	260	260
アップシューズ類 25纏(〃)	385	385	385	385	385
紳士長靴 25纏(〃)	620	620	620	620	620
吹付内装材(1袋=32㍑)	1,574	1,510	1,534	1,544	1,526
ケミコーク(1缶=8㍑)	3,700	3,700	3,616	3,546	3,718

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は昭和36年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」により作成したものである。
2. 第52期（自昭和45年4月1日至昭和46年3月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人より正規の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。
尚、第51期の財務諸表のうち付属明細表は、記載を省略してある。

監 査 報 告 書

世 界 長 機 式 会 社

取締役社長 岡 本 浩 殿

作成年月日	昭和46年6月18日
監査法人の名称	等 松 ・ 青 木 監 査 法 人
代表社員	公認会計士 <u>伊 田 合 力</u> 
関与社員	公認会計士 <u>脇 田 廣 孝</u> 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている世界長機式会社の昭和45年4月1日から昭和46年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査によつて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ貸借対照表附注10(P10)に記載の通り正当な理由による賞与の計上基準の変更を除いて前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は世界長機式会社の昭和46年3月31日現在の財政状態および科目をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所の所在地	東京都港区芝罘平均1番地 虎 門 平 会 館 電話 東京(03)563-7221~3
関与社員が執務した 事務所所在地	大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館 電話 大阪(06)262-3066~9

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

摘 要	第51期(昭和45年3月31日現在)		比率	第52期(昭和46年3月31日現在)		比率	増 減 円
	金 額			金 額			
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金(注1)	1,252,029			1,132,106			△ 119,923
2 受 取 手 形(注2)	476,418			523,566			47,148
3 関係会社受取手形(注3)	908,433			1,400,037			491,604
4 売 掛 金	363,412			409,087			45,675
5 関係会社売掛金	496,017			549,388			53,371
6 有 価 証 券	0			8,760			8,760
7 製 品	1,014,928			883,612			△ 131,316
8 原 材 料	155,531			209,664			54,133
9 仕 掛 品	319,238			345,113			25,875
10 外注加工品勘定(注4)	100,464			153,004			52,540
11 貯 蔵 品	40,502			32,443			△ 8,059
12 前 渡 金	0			3,000			3,000
13 前 払 費 用	82,577			74,685			△ 7,892
14 関係会社短期貸付金	37,874			29,887			△ 7,987
15 社内短期債権	9,992			4,885			△ 5,107
16 関係会社短期債権	151,680			166,817			15,137
17 未 収 入 金	64,420			67,685			3,265
18 固定資産売却未収金	3,196			106,821			106,625
19 その他流動資産							
① 共済会等資金貸付金	38,025			51,494			
② そ の 他	25,401	63,426		24,259	75,753		12,327
流動資産計		5,540,137			7,136,313		1,596,176
貸倒引当金		△ 40,300			△ 44,200		△ 3,900
差引流動資産合計		5,499,837	56.1		7,092,113	72.9	1,592,276
II 固 定 資 産							
(I) 有形固定資産(注5)							
1 建 物	231,963.9			725,255			
減価償却引当金	340,902	1,978,737		169,431	555,824		△ 1,422,913
2 構 築 物	60,075			24,281			
減価償却引当金	23,355	36,720		8,513	15,768		△ 20,952
3 機 械 装 置	108,307.5			648,260			
減価償却引当金	506,932	576,143		280,936	367,324		△ 208,819
4 車 輛 運 搬 具	39,311			30,790			
減価償却引当金	16,644	22,667		15,557	15,233		△ 7,434

摘 要	第5 1期(昭和4 5年3月3 1日現在)			第5 2期(昭和4 6年3月3 1日現在)			増 減 円
	金 額		比 率	金 額		比 率	
5. 工具器具備品	352,944		%	302,562		%	
減価償却引当金	248,101	104,843		213,637	88,925		△ 15,918
6. 土 地		360,709			318,789		△ 41,920
7. 建設仮勘定		21,549			57,906		36,357
有形固定資産合計		3,101,368			1,419,769		△ 1,681,599
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権		2,122			2,303		181
2. 施設利用権		2,857			397		△ 2,460
3. 借 地 権		2,692			5,385		2,693
無形固定資産合計		7,671			8,085		414
(3) 投 資							
1. 投資有価証券(注6)		292,492			271,629		△ 20,863
2. 関係会社株式		412,748			366,998		△ 45,750
3. 出 資 金		2813			2,811		△ 2
4. 長期貸付金		99,276			75,684		△ 23,592
5. 社内長期債権		20,628			7,661		△ 12,967
6. 関係会社長期貸付金		469,114			524,420		55,306
7. 敷金保証金		8,582			23,435		14,853
8. その他投資(注7)		56,982			49,006		△ 7,976
投 資 計		1,362,635			1,321,644		△ 40,991
貸倒引当金(注8)		△121,130			△114,670		6,460
関係会社株式 評価引当金(注9)		△ 49,500			0		49,500
投 資 合 計		1,192,005			1,206,974		14,969
固定資産合計		4,301,044	43.8		2,634,828	27.1	△ 1,666,216
重 繰 延 勘 定							
1. 前払費用		8,604			4,283		△ 4,321
繰延勘定合計		8,604	0.1		4,283	0.0	△ 4,321
資 産 合 計		9,809,485	100.0		9,731,224	100.0	△ 78,261

(単位 千円)

内 容	第51期(昭和45年3月31日現在)			第52期(昭和46年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	1,691,812			1,665,217			△ 26,595
2. 関係会社支払手形	302,120			296,840			△ 5,280
3. 買 掛 金	294,121			383,293			89,172
4. 関係会社買掛金	112,220			148,915			36,695
5. 短期借入金(全部担保付)	4,045,000			3,089,000			△ 956,000
6. 一年以内返済予定の 長期借入金(全部担保付)	1,182,762			1,112,762			△ 70,000
7. 未 払 金	21,891			14,813			△ 7,078
8. 未 払 費 用	210,845			216,887			6,042
9. 賞・与 引 当 金(注10)	0			192,000			192,000
10. 前 受 金	79,000			94,000			15,000
11. 預 り 金	109,815			125,553			15,738
12. 前 受 収 益	10,821			0			△ 10,821
13. 設備関係支払手形	156,821			82,077			△ 74,744
14. 法人税等引当金	51			47			△ 4
15. その他流動負債	2,655			4,382			1,727
流 動 負 債 合 計	8,219,934	83.8		7,425,786	76.3		△ 794,148
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(全部担保付)	5248			4,771			△ 477
2. 住宅購入未払金(〃)	136,911			88,451			△ 48,460
3. 貸ビル入居保証金	352,732			0			△ 352,732
4. 退職給与引当金(注11)	305,041			347,449			42,408
固 定 負 債 合 計	799,932	8.2		440,671	4.5		△ 359,261
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金(注12)	0			66,400			66,400
2. 買換資産特別引当金(注13)	0			60,000			60,000
特 定 引 当 金 合 計	0	0.0		126,400	1.3		126,400
負 債 合 計	9,019,866	92.0		7,992,857	82.1		△1,027,009
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	1,732,500	17.6		1,732,500	17.8		0
(授 権 株 数)	(80,000,000)			(80,000,000)			
(発行済株式数)	(34,650,000)			(34,650,000)			

摘 要	第51期(昭和45年3月31日現在)			第52期(昭和46年3月31日現在)			増 減 (円)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
Ⅱ 利益剰余金又は欠損金			%			%	
1. 当期末処分利益剰余金		—			58,67		948,748
2. 当期末処理欠損金		942,881			—		
利益剰余金合計		—			58,67	0.1	948,748
欠 損 金 合 計		942,881	96		—		
資 本 合 計		789,619	80		1,738,567	17.9	948,748
負 債 資 本 合 計		9,809,485	100.0		9,751,224	100.0	△ 78,261

(第51期)

〔脚注〕

- (1) このうち短期借入金等の担保に差入れた定期預金等の額は次の通りである。 117,500千円

- (2) このうち借入金等の担保に差入れた手形は247,937千円である。

このほか受取手形割引高 642,577千円
受取手形裏書譲渡高 223,079
計 865,656

がある。

- (3) このうち借入金等の担保に差入れた手形は514,676千円である。

このほか関係会社受取手形割引高 478,200千円
関係会社受取手形裏書譲渡高 38,987
計 517,187

がある。

- (4) 外注加工委託先に対し、加工のため払出した原材料等の期末残高である。

(第52期)

〔脚注〕

- (1) このうち短期借入金等の担保に差入れた定期預金等の額は次の通りである。 211,500千円

- (2) このうち借入金等の担保に差入れた手形は332,383千円である。

このほか受取手形割引高 600,385千円
受取手形裏書譲渡高 197,310
計 797,695

がある。

- (3) このうち借入金等の担保に差入れた手形は550,206千円である。

このほか関係会社受取手形割引高 313,024千円
関係会社受取手形裏書譲渡高 26,000
計 339,024

がある。

- (4) 同 左

(第51期)

- (5) 有形固定資産のうち短期借入金 3,995,000千円、長期借入金(1年以内返済予定) 1,015,762千円、長期借入金 4309千円、住宅購入未払金 136,911千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建	物	1,953,194	千円
構	築	物	34,614
機	械	装	置
工	具	器	具
土	地	169,264	
計		2,815,262	

上記のうち工場財団を設定しているものは次の通りである。

建	物	528,087	千円
構	築	物	34,582
機	械	装	置
工	具	器	具
土	地	116,969	
計		1,337,498	

- (6) このうち株式及び債券 189,261千円は当社の長期借入金(1年以内返済予定分を含む) 362,000千円、短期借入金 2,819,000千円、商手割引 175,000千円の担保に供され、又株式 44,080千円は世界長ゴム製品卸販売協同組合が行う借入のための担保に供されている。

- (7) この内訳は次の通りである。

長	期	売	掛	金	16,281	千円
関	係	会	社	長	期	売
事	業	保	険	保	険	料
そ	の	他			1,750	
計					56,982	

- (8) この貸倒引当金の内訳は附屬明細表様式第14号の引当金明細表に記載の通りである。

- (9) 関係会社株式評価引当金の内訳は附屬明細表様式第14号の引当金明細表に記載の通りである。

(第52期)

- (5) 有形固定資産のうち短期借入金 2,967,000千円、長期借入金(1年以内返済予定) 955,261千円、長期借入金 4,048千円、住宅購入未払金 88,451千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建	物	523,126	千円
構	築	物	15,084
機	械	装	置
工	具	器	具
土	地	154,194	
計		1,127,745	

上記のうち工場財団を設定しているものは次の通りである。

建	物	324,589	千円
構	築	物	15,084
機	械	装	置
工	具	器	具
土	地	113,067	
計		888,081	

- (6) このうち株式及び債券 131,455千円は当社の長期借入金(1年以内返済予定分を含む) 338,500千円、短期借入金 2,205,000千円の担保に供され、又株式 44,080千円は世界長ゴム製品卸販売協同組合が行う借入のための担保に供されている。

- (7) この内訳は次の通りである。

長	期	売	掛	金	9,361	千円
関	係	会	社	長	期	売
事	業	保	険	保	険	料
そ	の	他			1,750	
計					49,006	

上記のうち、事業保険保険料 724千円は長期借入金の担保として差入れている。

- (8) 同 左

- (9) 従業員賞与は従来、現金主義で計上していたが、当期から発生主義により計上する方法に変更した。従って前期と同様の処理をした場合に比べて当期利益は、次の差額だけ少なく表示されている。

計	上	額	192,000	千円
うち棚卸資産に留する額			28,873	
差引当期利益に及ぼしている影響額			163,127	
尚、設定方法は支給対象期間基準に基づき税法の基準に対して100%繰入計上している。				

(第51期)

- 02 退職給与引当金の設定方法は年金現価方式(税法基準)によっている。税法に基づく当期末の損金算入累積限度額は305,041千円である。

※ 債務保証

次の諸法人の銀行借入金等について債務保証を行っている。

	(注)	千円
世界長ゴム製品卸販売協同組合	100,000	
世界長京阪神商事株式会社	149,539	
世界長中四国商事株式会社	51,691	
世界長関東商事株式会社	134,361	
西部ゴム商事株式会社	55,475	
関東世界長株式会社	373,385	
計	864,451	

(注) 関係会社の組織する協同組合である。

(第52期)

- 02 退職給与引当金の設定方法は年金現価方式(税法基準)によっている。税法に基づく当期末の損金算入累積限度額は347,449千円である。

※ 債務保証

次の諸法人の銀行借入金等について債務保証を行っている。

	(注)	千円
世界長ゴム製品卸販売協同組合	100,000	
世界長京阪神商事株式会社	163,482	
世界長中四国商事株式会社	59,090	
世界長関東商事株式会社	112,727	
西部ゴム商事株式会社	54,369	
関東世界長株式会社	339,877	
計	829,545	

(注) 関係会社の組織する協同組合である。

- 03 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、税法積立金限度額の100%繰入計上している。

- 03 買換資産特別引当金は租税特別措置法第65条の6に基づくものであり、圧縮対象物件予定額は120,000千円である。尚、税法基準による圧縮額に対して概ね100%である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第51期(自昭和44年4月1日 至昭和45年3月31日)			第52期(自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)			増 減 (△)
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
I 純 売 上 高							
1. 製品総売上高	4,426,179			4,835,530			
2. 関係会社に対する製品売上高	2,806,539			3,200,649			
3. 売上値引歩引及戻り高	133,625			110,900			
4. 差引製品純売上高	7,092,093			7,925,279			
5. 不動産収入(注1)	220,721	7,319,814	100.0	231,546	8,156,825	100.0	83,701
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	815,654			1,014,928			
2. 当期製品製造原価	4,654,831			5,092,539			
3. 当期製品仕入高	494,069			606,730			
4. 当期関係会社製品仕入高	1,052,419			1,214,539			
合 計	7,021,973			7,928,736			
5. 他勘定振替高(控除)(注2)	32,630			132,851			
6. 製品期末棚卸高	1,014,928			885,612			
7. 差引製品売上原価	5,974,415			6,912,273			
8. 不動産費用	95,431	6,069,846	82.9	88,990	7,001,263	85.8	931,417
売 上 総 利 益		1,249,968	17.1		1,155,562	14.2	△ 94,406
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 搬 費	194,760			141,332			
2. 荷 造 包 装 費	88,851			104,053			
3. 商 品 見 本 費	16,515			4,390			
4. 販 売 手 数 料	3,170			1,778			
5. 広 告 宣 伝 費	85,872			80,879			
6. 支 払 保 管 料	252,531			20,250			
7. 貸倒引当金繰入額(注3)	12,011			18,033			
8. 輸 出 検 査 費	2,858			5,370			
9. アフターサービス費	5,732			4,160			
10. 役 員 報 酬	92,521			123,741			
11. 給 料 賃 金	178,937			169,855			
12. 従業員賞与手当	53,126			85,114			
13. 退職給与引当金繰入額	20,958			14,142			
14. 退 職 金	7,534			13,838			
15. 福 利 費	22,757			22,777			

(単位 千円)

摘要	第51期(自昭和44年4月1日 至昭和45年3月31日)		比率	第52期(自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)		比率	増減
	金額			金額			
16. 減価償却費	6,778			2,125			
17. 不動産賃借料	7968			5,468			
18. 支払保険料	3,158			2,775			
19. 修繕費	4,212			3,925			
20. 租税公課(注4)	5,244			5,573			
21. 旅費交通費	48,814			48,092			
22. 事務用消耗品費	7,624			7,203			
23. 通信費	31,000			28,132			
24. 交際費	23,155			15,693			
25. 消耗工具器具備品費	1304			1,392			
26. 図書費	1,911			1,459			
27. 水道光熱費	1,440			2,806			
28. 会費賦課金	6,610			8,221			
29. 教育訓練費	1,592			3,231			
30. 株式手数料	1,589			1,505			
31. 研究費	24,620			30,746			
32. 雑費	28,125	932,658	12.8	40,736	914,495	11.2	△ 18,143
営業利益		517,330	4.3		241,067	3.9	△ 76,263
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	71,249			60,861			
2. 関係会社受取利息及び割引料	22,536			41,290			
3. 有価証券利息	6,842			5,323			
4. 受取配当金	8,110			10,520			
5. 雑収益(注5)	54,211	162,948	2.3	49,631	167,625	2.1	4,677
当期総利益		480,278	6.6		408,692	5.1	△ 71,586
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	520,392			547,668			
2. 雑損失	11,192	531,584	7.3	93,451	641,119	7.9	109,535
当期純損失		51,306	0.7		232,427	2.8	181,121
VI 前期末処理欠損金		953,203			942,881		△ 10,322

(単位 千円)

摘 要	第51期(自昭和44年4月1日 至昭和45年3月31日)			第52期(自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)			増 減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
VII 前期末損金処理額							
繰越欠損金		0			0		
		953,203			942,881		△ 10,322
VIII 繰越欠損金減少高							
1. 固定資産売却益(注6)	63,037			1,592,225			
2. 投資有価証券売却益	12			0			
3. 貸倒引当金取崩額(注7)	18,900			3,000			
4. その他	0	81,949		1,330	1,596,555		1,514,606
IX 繰越欠損金増加額							
1. 価格変動準備金繰入額	0			66,400			
2. 買換資産特別引当金繰入額	0			60,000			
3. 生産打切等整理損失	0			118,042			
4. 固定資産売却損失(注8)	4,636			116,370			
5. 固定資産除却額(注9)	7,773			45,572			
6. 投資有価証券売却損	0			1,613			
7. その他(注10)	7,861	20,270		7,340	415,337		395,067
繰越利益剰余金期末残高		—			238,337		1,129,861
繰越欠損金期末残高		891,524			—		
X 当期末処分利益剰余金		—			5,910		948,740
当期末処理欠損金		942,830			—		
XI 法人税等控除額		51			43		△ 8
XII 当期末処分利益剰余金		—			5,867		948,748
当期末処理欠損金		942,881			—		
(法人税等控除後)							
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)		(10,322)			(948,748)		(938,426)

(第51期)

〔脚注〕

製品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 評価基準

自家製品	} 月単位の移動平均法
外注製品	

(1) 関係会社よりの収入は21,916千円である。

(2) この内訳は次の通りである。

販売用サンプル	13,500	千円
製品試験履他	16,130	
計	32,630	

(3) 法人税法第52条規定による貸倒引当金の純増加8,911千円及び債権償却特別勘定設定額3,100千円である。

(4) 租税公課（販売費及び一般管理費）の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	923	千円
その他の	4,321	
計	5,244	

(5) この内訳は次の通りである。

関係会社事務協力費	15,040	千円
外注仕入先から受入の製品奨励金	7,342	
世界長ゴム共済会利益金	2,799	
ヴォルキン吹付工事取扱手数料	3,458	
その他の	25,572	
計	54,211	

(6) 当社所有の土地及び建物の売却による利益である。

売却価額	84,802	千円
簿価及び売却附随費用	17,765	
差引売却益	63,037	

(第52期)

〔脚注〕

同 左

(1) 関係会社よりの収入は16,987千円である。

(2) この内訳は次の通りである。

製品評価換損失額	46,541	千円
販売用サンプル他	86,310	
計	132,851	

(3) 法人税法第52条規定による貸倒引当金の純増加17,942千円及び債権償却特別勘定設定額91千円である。

(4) 租税公課（販売費及び一般管理費）の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	913	千円
不動産取得税及び登録税	2,744	
その他の	1,916	
計	5,573	

(5) この内訳は次の通りである。

関係会社事務協力費	11,220	千円
外注仕入先から受入の製品奨励金	1,995	
世界長ゴム共済会利益金	2,955	
外注製品取扱手数料	2,359	
その他の	31,102	
計	49,631	

(6) 当社所有の土地及び建物の売却による利益であり、内訳は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	ビル及び立 体駐車場	山崎工場 土地建物	豊中市日の 出町土地他	計
売却価額	1,934,897	1,144,380	49,766	3,129,043
簿価及び売却附随費用	1,190,422	360,068	36,328	1,586,818
差引売却益	794,475	784,312	13,438	1,592,225

尚、上記のうちビル及び立体駐車場は世界長興産物へ売却したものである。

(第51期)

(7) 関係会社に対する売掛債権について設定した貸倒引当金のうち対象会社の売掛債権の額の減少により引当過剰となった貸倒引当金の取崩額である。

(8) この内訳は次の通りである。

パンバリーミキサー一式売却損	1,337 千円
ドラムサンダー 他売却損	3,299
計	4,636

(9) 西宮工場成型工場他生産用設備の廃棄処分による損失である。

(10) この損失の内訳は次の通りである。

山崎借用倉庫火災損失	5,948 千円
製品盗難損失 他	1,913
計	7,861

※ 前期欠損金処理額の内訳は次の通りである。

資本準備金繰入額	94,752 千円
再評価積立金繰入額	33,555
利益準備金繰入額	5,448
計	133,755

(第52期)

(7) 同 左

(8) この内訳は次の通りである。

タイヤ生産打切による設備売却損	30,265 千円
パンバリーミキサー一式売却損	27,887
油田プレス売却損 他	58,198
計	116,370

(9) 西宮工場精練・準備工場他生産用設備の廃棄処分による損失である。

(10) この損失の内訳は次の通りである。

徳山工場台風9号被害損失	4,328 千円
自動車盗難損失 他	3,012
計	7,340

※ 前期繰越欠損金処理額の内訳は次の通りである。

資本準備金繰入額	94,752 千円
再評価積立金繰入額	33,555
利益準備金繰入額	5,448
計	133,755

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第51期(自昭和44年4月1日 至昭和45年3月31日)		比率	第52期(自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)		比率	前 期 比
	金 額	比率		金 額	比率		
I 材 料 費			%			%	
(1) 材料初価棚卸高	223,225			196,033			
(2) 当期材料仕入高	2,367,582			2,505,817			
合 計	2,590,807			2,701,850			
(3) 材料期末棚卸高	196,033	2,594,774	490	242,107	2,459,743	45.1	64.969
II 労 務 費							
(1) 給料賃金	898,934			958,960			
(2) 従業員賞与手当	256,469			433,144			
(3) 退職給与引当金繰入費	64,550			94,501			
(4) 退職金	13,008			14,563			
(5) 福利費	85,527	1,318,558	270	92,737	1,592,905	293	274,347
III 経 費							
(1) 減価償却費	15,036			11,067			
(2) 不動産及び動産賃借料	14,831			5,500			
(3) 支払保険料	13,778			13,564			
(4) 外注加工費	68,743			918,544			
(5) 支払修繕費	25,413			21,966			
(6) 租税公課(注1)	8,787			9,130			
(7) 旅費交通費	11,087			11,812			
(8) 事務用消耗品費	3,718			4,150			
(9) 通信費	10,886			10,316			
(10) 交際費	2,923			2,323			
(11) 図書費	271			299			
(12) 棚卸減耗費(注2)	△ 1,290			△ 561			
(13) 寄付金	41			121			
(14) 支払電力料	42,328			35,899			
(15) 支払水道料	7,116			7,178			
(16) 会費賦課金	591			679			
(17) 運搬費	21,236			27,846			
(18) 試験費	91,616			95,089			
(19) 雑費	15,818			21,249			
(20) 繰延費用消却費	2,582			3,263			
(21) 特許権・版權使用料	5,729			3,775			
(22) 下請先補償費	28,322			41,926			
(23) 仕損品費	48,056	1,117,088	24.0	51,070	1,395,814	25.6	222,726
(24) 当期製造総費用		4,886,420	100.0		5,448,462	100.0	562,042
(25) 仕掛品期首棚卸高		246,801			319,238		72,437
合 計		5,133,221			5,767,700		634,479

(単位 千円)

摘 要	第51期(自 昭和44年4月 1日 至 昭和45年3月31日)			第52期(自 昭和45年4月 1日 至 昭和46年3月31日)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(20) 仕掛品期末棚卸高		219,258	%		245,113	%	25,875
(21) 他勘定振替高(注3)		159,152			330,048		170,896
(22) 当期製品製造原価		4,654,831			5,092,539		437,708

(第51期)

(脚注)

※ 原材料、貯蔵品、仕掛品の棚卸方法及び評価基準

(1) 棚卸方法、帳簿棚卸と実地棚卸の併用

原材料 総平均法

貯蔵品 その都府移動平均法

仕掛品 月単位の移動平均法

※ 原価計算の方法

組別総合原価計算法による。

(1) 租税公課の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	8,185	千円
そ の 他	604	
計	8,789	

(2) 実地棚卸の結果、棚卸高の増加をみたものである。

(3) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高	154,577	千円
原材料等振替高	1,003	
試験費払出高	6,953	
外注加工品勘定へ振替高	4,123	
そ の 他	742	
計	159,152	

(第52期)

(脚注)

※ 同 左

※ 同 左

(1) 租税公課の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	6,811	千円
そ の 他	2,319	
計	9,130	

(2) 同 左

(3) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高	193,798	千円
原材料等振替高	699	
試験費払出高	87,640	
外注加工品勘定へ振替高	40,928	
そ の 他	6,983	
計	330,048	

(3) 剰余金処分及び欠損金処理計算書

(単位：千円)

摘 要	第 5 1 期 (昭和 4 5 年 5 月 2 8 日)		第 5 2 期 (昭和 4 6 年 5 月 2 9 日)	
I 当期末処分利益剰余金		—		5,867
当期末処理欠損金		942,881		—
II 次期繰越利益剰余金		—		5,867
次期繰越欠損金		942,881		—

(注) 上記剰余金処分計算書及び欠損金処理計算書は、昭和 4 5 年 5 月 2 8 日及び昭和 4 6 年 5 月 2 9 日開催の定時株主総会においてそれぞれ承認された。

(4) 附 属 明 細 表

様式第1号 有価証券明細表

銘柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 三 和 銀 行	50円	420,000株	20,261千円	20,261千円	(イ)取得価額の算定 基準は移動平均 法による。
株 富 士 銀 行	50	179,200	8,760	8,760	
株 日 本 勧 業 銀 行	50	150,000	9,400	9,400	
株 三 菱 銀 行	50	70,000	5,000	5,000	
株 大 和 銀 行	50	109,066	7,301	7,301	
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	55,000	31,740	31,740	
東 洋 信 託 銀 行 株	500	8,000	4,000	4,000	(ロ)貸借対照表計上 額の評価基準は 原価法による。
三 菱 商 事 株	50	134,000	12,563	12,563	
日 綿 実 業 株	50	1,000,000	76,000	76,000	
ユ ニ チ カ 株	50	200,000	20,000	20,000	
そ の 他 16 銘柄		181,321	15,728	15,728	
合 計		2,506,587	210,753	210,753	
種 類 及 び 銘柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
東洋信託銀行貸付信託受益証券		22,000千円	22,000千円	同 上	
利付日本長期信用銀行債券		26,398	26,398		
利付日本不動産銀行債券		15,000	15,000		
野村証券投資信託受益証券		5,625	5,625		
そ の 他 2 銘柄		613	613		
合 計		69,636	69,636		

(注) 株富士銀行は流動資産計上分である。

様式第2号 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	2,319,639	134,633	172,901	725,255	169,431	555,824	
構 築 物	60,075	6,731	42,525	24,281	8,513	15,768	
機 械 装 置	1,083,075	110,195	545,010	648,260	280,936	367,324	
車 輛 運 搬 具	39,311	9,870	18,391	30,790	15,557	15,233	
工 具 器 具 備 品	352,944	71,873	122,255	302,562	213,637	88,925	
土 地	360,709	64,596	106,516	318,789	0	318,789	
建 設 仮 勘 定	21,549	153,915	117,558	57,906	0	57,906	
合 計	4,237,302	551,813	2,681,272	2,107,843	688,074	1,419,769	

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次の通りである。なお増加額には建設仮勘定より

振替えられたものを含む。

建 物

(増 加) 本 社 東京恵比寿倉庫新築

7,550千円

(減 少)	本 社	世界長ビル及び立体駐車場	1,148,666 千円
	山崎工場	研究所及び山崎工場	252,209 千円
機 械 装 置			
(増 加)	西宮工場	給油機・洗浄機・乾燥コンベアー装置	2,707 千円
	"	63リットルポンプ一式	4,100 千円
(減 少)	本 社	立体駐車場昇降設備	41,866 千円
	西宮工場	1号パンパリーミキサー一式	40,102 千円
	徳山工場	2号パンパリーミキサー一式	52,579 千円
	山崎工場	一層タイル設備	127,388 千円
工 具 器 具 備 品			
(減 少)	徳山工場	履物生産用金型	7,401 千円
	山崎工場	一層タイル抜型	11,091 千円
土 地			
(増 加)	本 社	西宮市津門大徳町	63,920 千円
(減 少)	本 社	大阪市大淀区中津本通	4,557 千円
	"	豊中市日の出町	22,378 千円
	山崎工場	大阪府三島郡島本町	74,396 千円

様式第3号 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第百二十条により省略した。

様式第4号 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			株 式 所有率
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
株 式	関 東 世 界 長 (株)	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	100
	世 界 長 興 産 (株)	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	100
	世界長京阪神商事(株)	50	2,000,000	99,998	99,998	0	0	0	0	2,000,000	99,998	99,998	100
	世界長西日本商事(株)	500	99,000	49,500	49,500	0	0	99,000	49,500	0	0	0	—
	世界長関東商事(株)	500	140,000	70,000	70,000	10,000	5,000	0	0	150,000	75,000	75,000	100
	世界長埼玉商事(株)	500	2,500	1,250	1,250	2,500	1,250	5,000	2,500	0	0	0	—
	西部ゴム商事(株)	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	100
	世界長ゴム(株)	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	100
	世界長東北商事(株)	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	100
	世界長新潟商事(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	100
	世界長三重商事(株)	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	100
	株 式 日 本 商 事 (株)	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	100
	世界長中四国商事(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	100
合 計			2,625,500	412,748	412,748	12,500	6,250	104,000	52,000	2,534,000	366,998	366,998	—

(イ) 取得価額の算定基準は移動平均法による。

(ロ) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

関係会社と当社の関係は次の通りであります。

会 社 の 名 称	営 業 上 の 取 引 の 内 容	兼 任 役 員	設備の貸貸の内容
関 東 世 界 長 ㈱	履物製品の下請	3 名	
世 界 長 興 産 ㈱	不動産の管理	3	
世界長京阪神商事㈱	履物関係直系商事会社	2	一部建物賃貸
世界長中四国商事㈱	"	3	"
世界長関東商事㈱	"	2	"
世界長東北商事㈱	"	2	
世界長新潟商事㈱	"	2	一部建物賃貸
西部ゴム商事㈱	"	2	"
世界長三市商事㈱	"	2	"
㈱ ヨ シ ダ ヤ	履物関係小売店	2	

(注) 1 世界長京阪神商事㈱等の履物関係直系商事会社に対する売上高は、3,170,333千円であって当社の履物内需関係の売上高6,110,105千円の51.9%を占めている。

2 当社の履物製造の下請会社である関東世界長㈱は原材料を主として当社より購入しており、又その生産品をすべて当社へ納入している。

様式第5号 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し。

様式第6号 関係会社貸付金明細表

① 短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
世界長新潟商事㈱	13,196	22,064	28,936	6,324	
世界長東北商事㈱	10,921	23,206	13,913	20,214	
世界長関東商事㈱	8,000	188	8,000	188	
㈱ ヨ シ ダ ヤ	2,909	796	3,392	313	
西部ゴム商事㈱	2,848	0	0	2,848	
合 計	37,874	46,254	54,241	29,887	

② 長期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
関 東 世 界 長 ㈱	232,252	65,673	15,000	282,925	
世 界 長 興 産 ㈱	11,697	12,758	11,600	12,855	
世界長京阪神商事㈱	100,514	0	14	100,500	
世界長関東商事㈱	36,000	0	0	36,000	
世界長東北商事㈱	15,741	1,574	0	17,315	
世界長西日本商事㈱	59,992	451	0	60,443	
㈱ ヨ シ ダ ヤ	12,918	1,464	0	14,382	
合 計	469,114	81,920	26,614	524,420	

様式第7号 社債明細表

該 当 事 項 な し。

様式第8号 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加高	当 期 減少高	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
四日本長期信用銀行	(307,000) 307,000	0	17,000	(290,000) 290,000	工場財団	設備資金	45.8	分割返済
東 洋 信 託 銀 行 株	(362,000) 362,000	0	23,500	(338,500) 338,500	"	"	45.12	"
住 友 信 託 銀 行 株	(178,500) 178,500	0	10,500	(168,000) 168,000	"	"	44.6	"
三 菱 信 託 銀 行 株	(168,000) 168,000	0	9,500	(158,500) 158,500	"	"	46.3	"
株 日 本 不 動 産 銀 行	(167,000) 167,000	0	9,500	(157,500) 157,500	銀行保証	"	45.9	"
山 口 県 新 南 陽 市	(262) 4,571	0	262	(262) 4,309	徳山工場女子寮	社宅建設資金	57.2	"
第一生命保険相互会社	939	0	215	724	生命保険金	"	59.9	"
合 計	(1182,762) 1,188,010	0	70,477	(1112,762) 1,117,533				

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額であり、貸借対照表の負債の部に区分の上掲記してある。

2. 返済期限は最終返済日を記載してある。

3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後、3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和46年4月～昭和47年3月 1112,762千円

昭和47年4月～昭和48年3月 297

昭和48年4月～昭和49年3月 317

様式第9号 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し。

様式第10号 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	世界長株式会社 普通株	株 34,650,000	円 50	千円 1,732,500	大阪証券取引所	
資本金の額			1,732,500千円				

	資本組入額	摘要
	千円	年 月 日
準備金の資本組入	10,000	32.10.1 再評価積立金一部組入
	20,000	35.6.1 "
	5,500	35.10.1 "
	77,000	35.10.1 "
	55,000	39.4.1 "
	計 167,500	

様式第11号 資本剰余金明細表

該当事項なし。

様式第12号 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項なし。

様式第 13 号 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲に対する 過 不 足 額	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	725,255	58,165	169,451	555,824	23.4	定 額 法	0	0
	構 築 物	24,281	2,054	8,513	15,768	35.1	"	0	0
	機 械 装 置	648,260	56,827	280,936	367,324	43.3	"	0	0
	車 輛 運 搬 具	30,790	9,005	15,557	15,233	50.5	定 率 法	0	0
	工 具 器 具 備 品	302,562	47,403	213,637	88,925	70.6	定 額 法	0	0
	(小 計)	(173,1148)	(173,454)	(688,074)	(1,043,074)	(-)	(-)	(0)	(0)
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	2,303	0	0	2,303	-	-	-	-
	電話施設利用権	397	0	0	397	-	-	-	-
	電気設備施設利用権	1,223	231	1,223	0	100.0	15年均等償却	0	0
	(小 計)	(3,923)	(231)	(1,223)	(2,700)	(-)	(-)	(0)	(0)
繰延 勘定	前 払 費 用	9,572	5,289	5,289	4,283	55.3	2年～24年 均等償却	0	0
	(小 計)	(9,572)	(5,289)	(5,289)	(4,283)	(-)	(-)	(0)	(0)
合 計		1,744,643	178,974	694,586	1,050,057	-	-	0	0

(注) 1 当期減価償却額の計上個所別内訳は次の通りである。

イ 製 造 原 価

減価償却費	110,670	千円
試 験 費	1,441	
繰延勘定消却費	3,263	

ロ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

減価償却費	9,125
福利施設負担額	2,424
研 究 費	6,396
広告宣伝費	2,575
雑 費	35

ハ 売 上 原 価

不 動 産 費 用	38,175
-----------	--------

ニ 営 業 外 費 用

雑 損 失	4,870
-------	-------

計 178,974

2. 当社の採用する減価償却の基準は法人税法に定めている基準と同一である。

3. 有形固定資産及び無形固定資産については税法基準による償却可能限度額に対し、過不足はない。

様式第14号 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	40,300	44,200	14,042	26,258	44,200	流動資産関係分
貸倒引当金	121,130	91	3,551	3,000	114,670	固定資産関係分
賞与引当金	0	192,000	0	0	192,000	
法人税等引当金	51	47	51	0	47	
退職給与引当金	305,041	127,532	85,124	0	347,449	
価格変動準備金	0	66,400	0	0	66,400	
買換資産特別引当金	0	60,000	0	0	60,000	
関係会社株式評価引当金	49,500	0	49,500	0	0	
合 計	514,022	490,270	152,268	29,258	824,766	

(注) 1 貸倒引当金(流動資産関係分)

① 当期増加額

税法基準による当期繰入額

千円
44,200

② 当期減少額

④ 目的使用分

一般代理店に対する売掛債権の整理による取崩額

14,042

⑤ その他

税法基準による前期末計上分の取崩額

26,258

2. 貸倒引当金(固定資産関係分)

① 当期増加額

一般代理店長期売掛金に対する債権償却特別勘定繰入額

91

② 当期減少額

④ 目的使用分

一般代理店に対する長期売掛債権の整理による取崩額

3,551

⑤ その他

設定事由消滅による取崩額

3,000

3. 関係会社株式評価引当金

① 当期減少額

④ 目的使用分

会社解散による取崩額

49,500

2. 主な資産、負債及び収支の内訳

1 流動資産

(1) 現金・預金

(単位 千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	3,513	
当座預金、普通預金、通知預金	365,764	
定期預金	746,650	
積立預金	16,179	
合 計	1,132,106	

(2) 受取手形

(i) 業種別残高内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 業 者	506,906	
製 造 業 者	16,660	
合 計	523,566	

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	昭和46年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受取手形	117,261	64,500	81,041	106,043	136,021	18,700	523,566

(3) 関係会社受取手形

(i) 業種別残高内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 業 者	129,481	
製 造 業 者	103,225	
合 計	140,003	

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	昭和46年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受取手形	267,919	251,438	274,070	281,586	289,415	35,609	1,400,037

(4) 売 掛 金

(イ) 業種別残高内訳表

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 業 者	398,372	
製 造 業 者	3,103	
そ の 他	7,612	
合 計	409,087	

(ロ) 滞 留 状 況

(単位 千円)

期 間	当 月 分	1ヶ月経過分	2ヶ月以上経過分	合 計
金 額	409,087	0	0	409,087

(ハ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生額	当期回収額	当期残高	回収率	平均滞留期間
363,412	2,892,580	2,846,905	409,087	87.4%	48日

(注) 1 回収率の算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$$

2. 平均滞留期間の算出方法

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期残高}}{2} + \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

(5) 関係会社に対する売掛金

(イ) 滞 留 期 間

(単位 千円)

期 間	当 月 度 分	1ヶ月経過分	2ヶ月経過分	合 計
金 額	353,888	195,500	0	549,388

(ロ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生額	当期回収額	当期残高	回収率	平均滞留期間
496,017	3,217,764	3,164,393	549,388	85.2%	58日

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は(4)と同様である。

(6) 製 品

(単位 千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
ゴ ム 製 品	地 下 足 袋	12,499	化 成 品	吹 付 内 装 材	8,611
	布 靴	496,415		シーラー・コーキング	18,609
	総 ゴ ム 靴	212,058		ル ー パ ー 他	11,424
	そ の 他	123,996		(計)	(38,644)
	(計)	(844,968)		合 計	883,612

(7) 原 材 料

(単位 千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
生 ゴ ム (合成ゴムを含む)		20,215	薬 品		35,992
再 生 ゴ ム		400	部 分 品		20,146
塩 化 ビ ニ ー ル 樹 脂		746	補 助 材 料		15,726
織 維		116,439	合 計		209,664

(8) 仕 掛 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 製 品	341,909	
シーラー・コーキング	3,204	
合 計	345,113	

(9) 外注加工品勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
脚 被 縫 製 加 工 委 託 材 料	133,954	
綿 布 染 色 加 工 委 託 材 料 他	19,050	
合 計	153,004	

00 貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
荷造包装材料及び油脂燃料	26,284	
電気用品他	6,159	
合 計	32,443	

01 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息及び割引料	62,467	
未経過火災保険他支払保険料	8,938	
その他の	3,280	
合 計	74,685	

02 社内短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員立替金	1,552	
従業員貸付金	2,676	
従業員貸付金利息未収金	657	
合 計	4,885	

03 関係会社短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関係会社材料代未収金	34,580	
関係会社立替金	90,255	
関係会社貸付金利息未収金	41,982	
合 計	166,817	

04 未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
材料売却代	23,201	
還付予定の源泉所得税	10,843	
貸付金利息未収金他	33,641	
合 計	67,685	

09 固定資産売却未収金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
山崎工場土地売却代	1044,380	
自動車売却代他	22,441	
合 計	1066,821	

09 共済会等貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
世界長ゴム共済会	43,930	
世界長ゴム製品卸販売協同組合他	7,564	
合 計	51,494	

07 その他流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本ゴム履物協会預け金	21,607	
取引先に対する諸立替金他	2,652	
合 計	24,259	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建設仮勘定

(単位 千円)

事業所別	摘 要	金 額
西 宮 工 場	準備工場新築工事	5 7 5 7 3
徳 山 工 場	成型風乾コンベヤー工事	3 3 3
合 計		5 7 9 0 6

(2) 出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
世 界 長 共 済 会	2 0 0 0	代理店、小売店の組織する互助組織
日本ゴム履物協会 他	8 1 1	
合 計	2 8 1 1	

(3) 長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
森 商 店 他	7 5 6 8 4	
合 計	7 5 6 8 4	

(4) 社内長期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員に対する長期貸付金	7 6 6 1	住宅資金貸付金他 日歩 2.0 銭
合 計	7 6 6 1	

(5) 敷金保証金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
借 入 保 証 金	1 2 0 0 0	日 本 貿 易 信 用 銀 行
革靴倉庫敷金	3 6 0 0	
社宅及び寮用賃借住宅敷金他	7 8 3 5	
合 計	2 3 4 3 5	

重 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(i) 内 容 別 内 訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ゴ ム 関 係	1 2 5, 1 7 7	
織 維 関 係	5 5 2, 1 0 0	
薬 品 関 係	1 7 0, 6 5 8	
そ の 他 材 料 関 係	1 7 4, 0 6 1	
他 社 製 品 仕 入 代	2 4 7, 2 0 1	
そ の 他	3 9 6, 0 2 0	
合 計	1, 6 6 5, 2 1 7	

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	昭和46年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	3 9 9, 7 2 6	3 9 9, 9 0 6	3 2 6, 8 8 1	3 1 0, 0 7 0	2 2 1, 7 5 8	6, 8 7 6	1, 6 6 5, 2 1 7

(2) 関係会社支払手形

(i) 内 容 別 内 訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
関 東 世 界 長 崎	2 9 6, 8 4 0	
合 計	2 9 6, 8 4 0	

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	昭和46年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	2 9, 9 9 9	5 0, 6 1 3	8 3, 4 5 8	6 4, 6 1 3	6 8, 1 5 7	0	2 9 6, 8 4 0

(3) 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
生 産 関 係	2 2, 1 0 3	
輸 送 関 係	1 6 9, 2 5 5	
資 料 関 係	3 0, 3 0 1	
そ の 他 材 料 関 係	8 8, 2 1 3	
他 社 製 品 仕 入 代	5 9, 7 4 7	
そ の 他	1 3, 6 7 4	
合 計	3 8 3, 2 9 3	

(4) 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
関 東 世 界 長 崎	1 4 8, 9 1 5	
合 計	1 4 8, 9 1 5	

(5) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
三 和 銀 行	2, 2 0 5, 0 0 0	運 転 資 金	4 6. 6	工場財団、有価証券、不動産
三 菱 銀 行	1 5 0, 0 0 0	"	4 6. 4	工場財団、商業手形、定期預金
大 和 銀 行	1 2, 0 0 0	"	4 6. 5	工場財団、定期預金
鳥 取 銀 行	1 5 0, 0 0 0	"	4 6. 5	工場財団、商業手形
三 菱 商 事	5 1 2, 0 0 0	"		工場財団、不動産
日本貿易信用	6 0, 0 0 0	"	4 6. 5	銀行保証
合 計	3, 0 8 9, 0 0 0	-	-	

(6) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
徳山工場製品倉庫建設工事費	7,923	
武庫川男子寮改造工事費 他	6,820	
合 計	14,813	

(7) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
給 料 賃 金	32,620	
運 搬 費	31,141	
外 注 加 工 費	75,768	
広 告 宣 伝 費	6,358	
電 力 料	2,993	
土 地 売 却 手 数 料	11,450	
包 装 材 料 費	9,448	
製 品 保 管 料	1,619	
電 信 電 話 料 他	45,490	
合 計	216,887	

(8) 前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
輸 出 製 品 代 前 受 金	94,000	
合 計	94,000	

(9) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
世界長共済会預り金	98,800	商事会社代理店とその傘下小売店で組織する 共済会よりの預り金
関 係 会 社 預 り 金	22,493	
取 引 保 証 金	1,000	
そ の 他	3,260	
合 計	125,553	

00 設備関係支払手形

期日別内訳

(単位 千円)

期 日	昭和46年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	10,830	10,640	10,980	38,924	10,703	0	82,077

00 その他流動資産

(単位 千円)

備 考	金 額	備 考
失 権 株 分 配 金	525	
そ の 他	3,857	
合 計	4,382	

IV 固 定 負 債

(1) 住宅購入未払金

(単位 千円)

備 考	相 手 先	金 額	支 払 期 限	担 保
甲子園寮購入代金	日本住宅公団	17,109	昭和54年4月	土地及び建物
夙川寮購入代金	"	27,343	昭和52年10月	"
福川寮購入代金	"	33,411	昭和56年11月	"
法隆寺社宅購入代金	勤労者住宅協会	6,187	昭和58年5月	"
西部ゴム商事土地建物 購入代金	住宅金融公庫	4,401	昭和47年11月	"
合 計	-	88,451	-	-

V 金 繰 状 況

(I) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

区 分		昭和45年4月～6月	7月～9月	10月～12月	46年1月～3月	(計)
前 月 繰 越		1,252,029	1,535,115	1,143,977	1,359,571	(1,252,029)
収 入	営 業 収 入	2,232,835	1,945,841	2,121,857	2,146,396	(8,446,929)
	そ の 他 の 収 入	72,183	32,865	147,593	1,671,026	(1,923,667)
	短 期 借 入 金	500,000	150,000	572,000	0	(1,222,000)
	(計)	(2,805,018)	(2,128,706)	(2,841,450)	(3,817,422)	(11,592,596)
支 出	材 料 費	781,822	616,501	717,311	665,068	(2,780,702)
	人 件 費	298,235	461,091	493,692	314,428	(1,567,446)
	諸 経 費	396,295	362,208	370,285	341,077	(1,469,865)
	設 備 投 入 費	129,436	50,414	38,047	108,222	(326,119)
	借 入 金 返 済	118,567	172,656	121,854	1,771,685	(2,184,762)
	外注仕入及び加工費	754,317	836,488	814,042	845,992	(3,250,839)
	租税及びその他の支払	43,260	20,486	70,625	△ 1585	(132,786)
	(計)	(2,521,932)	(2,519,844)	(2,625,856)	(4,044,887)	(11,712,519)
当 月 残 高		1,535,115	1,143,977	1,359,571	1,132,106	1,132,106

(2) 今後の資金繰計画

(単位 千円)

区 分		昭和46年4月～6月	7月～9月	(計)
前 月 繰 越		1,132,000	1,728,000	(1,132,000)
収 入	営 業 収 入	1,893,000	2,102,000	(3,995,000)
	そ の 他 の 収 入	1,105,000	14,000	(1,119,000)
	短 期 借 入 金	300,000	0	(300,000)
	(計)	(3,298,000)	(2,116,000)	(5,414,000)
支 出	材 料 費	689,000	727,000	(1,416,000)
	人 件 費	352,000	537,000	(889,000)
	諸 経 費	332,000	308,000	(640,000)
	設 備 投 融 資	66,000	201,000	(267,000)
	借 入 金 返 済	607,000	153,000	(760,000)
	外注仕入及び加工費	591,000	724,000	(1,315,000)
	租税及びその他の支払	65,000	5,000	(70,000)
(計)		(2,702,000)	(2,655,000)	(5,357,000)
当 月 残 高		1,728,000	1,189,000	1,189,000